

## 平成28年度 長崎県総合教育会議

日 時 平成28年8月8日(月) 午前10時～12時まで

場 所 県庁特別会議室

### 1 開会・知事あいさつ

(事務局)

定刻となりましたので、ただいまから平成28年度長崎県総合教育会議を開催いたします。本日の出席者はお手元の資料の方、机上にあります青いインデックスでと付けておりますけれども、そこに出席者名簿を配布いたしております。本日は全員にご出席をいただいております。それでは資料の確認をさせていただきます。本日の資料は事前に送付をいたしておりましたけれども、先ほどの資料1というのが、出席者名簿、それから配席図になっております。そして青いインデックス資料2といたしまして、協議テーマを掲げております。2つありまして、内訳として赤いインデックスで「県内就職」と付けておりますが、県内就職・県内定着の向上が1つでございます。それからもう1つの赤いインデックス、「貧困」と示しておりますけれども、貧困の連鎖を断ち切るための教育の支援ということで、2つのテーマを掲げております。そして参考資料といたしまして、昨年度策定しました長崎県教育大綱、それから長崎県の暮らしやすさ指標について配布をいたしております。不足している資料がございましたらお知らせください。よろしいでしょうか。

それでは議事に入ります前に、中村知事がごあいさつを申し上げます。

(中村知事)

皆様、おはようございます。今日は、平成28年度の教育総合会議を開催いたしましたところ、本当にご多忙の中、ご出席をいただき、心からお礼を申し上げます。

昨年度はこの総合教育会議を2回開催いたしまして、教育委員の皆様から貴重なご意見等を賜りながら、県の教育大綱を策定したところであります。委員の皆様のご協力に改めて感謝を申し上げます。この大綱では、将来にわたって地域の活性化を目指してまいりますためには、地域の活性化、あるいは産業の振興、すべてにわたって人の力が何よりもその基本となるものであり、国、地方を取り巻く環境が大きく変化する中で、特に人口減少や、少子高齢化、情報化やグローバル化が急速に進展する状況の中で、これから人材育成の面においても、そうした

環境変化に柔軟に対応していく必要があると考え、第2次の長崎県教育振興基本計画を基にしながらも、こうした社会情勢の変化に対応するために、確かな学力を身につけ自己実現ができる人材の育成、あるいはグローバル化に対応できる人材の育成、さらには県内産業や地域を支える若者の地元定着の促進など、6つの取組をさらに推進していくこととしたところでございます。ご承知のとおり、県におきましては、昨年10月に長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略という、地方創生総合戦略を策定をいたしました。まち・ひと・しごとと、3本の柱を掲げておりますように、それぞれの環境変化に応じて、この人づくりが最も基本的な事項として力を注いでいきたいと考えているところであります。併せて、今年度から新しい県の総合計画、チャレンジ2020もスタートしたところであり、この総合計画にも5つの柱を掲げておりますが、その将来像の一つとして、次代を担う人材豊かな長崎県という柱をとっているわけでございます。これから具体的な施策を積極的に推進していかなければならないと考えているところでございます。

そういうことで本日はこの大綱にも記載しております、喫緊の課題となっておりますが、若者を中心とした人材の県内就職、県内定着促進のためのあり方、さらには貧困の連鎖を断ち切るための教育支援のあり方等をテーマにして、意見交換をさせていただきたいと考えております。実を申しますと、つい先週のことでありましたけれども、九州の各県から知事、そして経済界のトップの方々がお集まりになられて、九州地域戦略会議というものを開催いたしました。その際、日産自動車の志賀副会長に基調講演をいただいたところでありますが、ご承知のとおりIoT社会が急速に進展していく中で、これは恐らく仕事のあり方、仕事の内容が大きく変わっていくだろうと、しかもそのスピードは急速に進んでいる、そういった時代に対応するための人材のあり方というのがどんなものだろうか、私もしみじみと考えさせられたところであります。IoTというのは、インターネット社会において、さまざまな課題を克服していく際のこれからの産業の構造が変わったり、人の働き方が変わったりという社会が、近未来にそういったものが予想されるということでありまして、もはや皆様方ご承知のとおり、自動運転の車が開発をされているところでありますけれども、将来的には運転手がいらないような車の走行なども考えられるところであります。そうした近未来の社会を担いながら、人が人として、そういった時代にどういう仕事を、創造的な活動に取り組んでいけばいいんだろうかというような思いもいたしているところでございます。今日は、どうか忌憚のないご意見を賜りますようお願いを申し上げまして、開会にあたってのごあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

## 2 . 議事

### ( 1 ) 県内就職、県内定着の向上

#### ( 事務局 )

では、ここから議事内容に沿って会議を進めてまいりますので中村知事進行をお願いいたします。

#### ( 中村知事 )

それではまず一つ目テーマについてご議論をいただきたいと思います。

本県における近年の人口減少の状況を見てみますと、先の国調人口、平成22年の国調は、143万人でありました。それが50年後には78万人ぐらまで減少するということが見込まれております。その減少状況を見ますと、大体、年に12,000人ずつ減少をするということが予測されていることでありまして、さらにその内容を見てみますと、自然減が半分の6,000人、これはお年寄りの方々が、生まれてくる子とか、亡くなってしまおう方々が、生まれてくる子どもたちよりも6,000人ほど多い、そして残りの半分の要素というのが、特に15歳から24歳までの若年層の世代の方々が県外に転出してしまわれると、これは進学や就職を機に県外へ出て、帰って来られないというような状況になっているところであります。したがって、高校卒業後、あるいは大学卒業後に県内に何としても就職、定着をしていただきたいと考えているところでありますけれども、そういった要因をもって、人口減少が続いていくということになると、例えば現在の社会情勢を見ると、人材確保に非常に苦慮されている半面、そういう状況に歯止めがかからないということになると、地域の活力そのものの低下に直結してくることになってまいります。従いましてまずは若い人たち、卒業後の進学、就職等にあたって、地元に着していただくための取組をいかに進めていく必要があるものと考えているところです。地域に残ってふるさとのために頑張りたいと思っていただいている人たちも決して少なくないと思っているわけでありまして、そうした人材が着実に地元に残っていただくためにはどうあればいいのか、そういった点についてご議論をいただければと思っております。まずは事務局の方から、県内就職・県内定着の向上にかかる現状や課題、現在の取組状況等について、説明をさせていただきます。事務局の方からお願いします。

(事務局)

それでは事務局の方から説明いたします。赤いインデックスで「県内就職」というのがありますが、その1ページをお開きください。1つ目のテーマの県内就職・県内定着の向上についてご説明いたします。

先ほど知事からもお話がありましたように、近年の県内人口の推移を見ますと年間5,000人から6,000人程度の社会減が常態化しております。そのうち15歳から24歳の若年層が約8割を占めております。

3ページをお開きください。ここに県内高校・大学卒業者の進路状況(平成27年3月)という表がございます。高校を卒業して県外へ就職した者、これ左の方に県外1,706人ところがあります、それから県外の専門学校等へ進学したものの、これは右の方に「うち県外」とありますが1,471人、それから県外の大学へ進学したものの3,451人ということで、6,000人を超えておりますが、年間約6,000人の若者が県外に流出しているという状況でございます。

4ページをお開きください。上段にあります高校生、公私立の県内就職率の全国順位を見ますと、県内への就職率の全国平均が約8割であるのに対しまして、本県の平成28年3月卒業者の状況は、約6割でございます。そして順位としては全国第42位となっております。

また、高校生の県内就職にかかる学科別の状況ですが、同じ4ページの下段の表をご覧ください。高校生の県内就職率状況の表でありまして、公立の工業系の伸びが大きくなっております。

5ページをご覧ください。中段にあります、新規高卒者求人倍率の推移でございます。現在求人倍率は1を超えた状態で推移をしております。

6ページをお開きください。下段にあります求人票の早期提出依頼に伴う出願状況をご覧ください。これによりまして、知事と労働局長による県内企業に対する求人票の早期提出の要請も毎年行っております。その結果として、年々早期提出の割合が高くなっておりまして、下のラインが県内の状況ですが、ほぼ全国と同じくらいに早く、高くなっている状況でございます。

お手数ですが、1ページにお戻りをください。関係部局におきましては、県内就職・県内定着に向けてさまざまな取組を行っておりますが、中段の主な取組状況に記載しておりますとおり、特に情報発信等に係る取組や、職場体験・インターンシップによる意識啓発にかかる取組に、特に力を入れているところでございます。

2ページをお開きください。このような取組の中でありまして、情報発信等に係る課題としてはNナビの活用促進、県外転出者に対する県内定着のための情報発信、

生徒や学生に加え、県内情報や本県の暮らしやすさに関する情報の保護者に対する発信が課題であるというふうに考えております。

また、職場体験・インターンシップなどによる意識啓発に係る課題としては、生徒や学生のニーズに合った受け入れ企業の確保や、地元企業の創意工夫による自らの魅力の発信、生徒や学生が勤めたくくなるような企業風土の醸成が課題であると思っております。

事務局からの説明は以上になります。

(中村知事)

県内就職の向上等については、大体ご理解いただいたと思えますけれども、やっぱり全国平均と比べても、なお本県、県外転出者が非常に多いというような状況にあるわけでございます。今後の取組に係る方針でありますけれども、積極的な情報発信、そして意識啓発のための広報等が掲げられているところではありますけれども、こうした項目にとらわれず、皆様方のお考えをお聞かせいただければと思っております。なおこんなところが足りないのではないかというような点がありましたら、ご遠慮なくご意見をいただければと思っております。よろしくお願いたします。

(委員)

よろしいでしょうか。

(中村知事)

どうぞ。

(委員)

この資料の4ページの上の段に先ほど説明がありましたところと重複する部分が出てきますが、本県は、平成27年3月に57.0%が59.3%に2.3ポイント上昇したという結果になっております。これに関しましてはキャリアサポートであるとか、キャリアサポートを活用した県内就職の促進とか、あるいは産業労働部からのご支援により企業の求職票の早期提出とか、そういったことが功を奏したことだというふうに思っております。しかしながら実はこの全国順位、42位から以下を見ますと、九州が5県、それから青森県というふうに、大体ここらあたりに位置している。しかも県外就職率が40%を超えているという状況はあまり変わりが

ないように思っております。そういうことからいたしますと、非常に構造的にもいろいろ問題があるんだろうというふうに思っていますが、それほど県内就職の促進ってというのは、一朝一夕にはなかなかできないということでございますけれども。先ほどからお話が出ておりましたように、インターンシップに約8割の子どもたち、生徒たちが参加をしているという状況や、あるいはこれまでやっていただいた種々の県内就職促進のための施策、これをなお充実することが、まずはこの状況を維持、向上させるために必要なんじゃないかというふうに思っております。と同時に、やはり県内の産業育成というふうなこともやっぱりしっかり取り組んでいただく、いろいろ相まって成り上がっていくのではないのかというふうに思っているところです。九州地方の教育委員会の会議の中で、どの県もこのような問題を抱えているということは十分認識をしておりますが、特に鹿児島でありますとか、佐賀でありますとかというのは、第1次産業に結構、力を入れて、そちらへのインターンシップなんかも考えているようでございます。本県でも取り入れられるものはしっかり取り入れて、やっていかなければならないというふうに思っております。

現状としてはこういう状況ですが、さらにやっぱりキャリア教育、職業教育の充実が教育委員会も大きな課題でもございますので、これからはしっかりと進めていきたいなというふうに思っているところでございます。以上です。

(中村知事)

ありがとうございます。

5ページのこの中段の有効求人倍率の推移表のグラフでもわかりますように、20年前というのは求人数がこれほどあったんだなという感じがいたしております。時代の変遷にもよるんだろうと思えますけれども、やはりしっかりとした受け皿となるような産業の振興、これは何としてもやはり、最も基礎になる部分であって、そういった部分に力を注いでいかなければいけないところ思っておりますが、逆に求人数が求職者を超えて提出されても、なかなか地元はその目に見える形での定着が進まない。どういったところに要因があるんだろうかという思いもいたしているところでございます。

どうかほかのご意見等ございませんでしょうか。

(委員)

短大での事例で紹介させていただきます。専門職で県外に行くというのは当然ですけれども、最近の若者は、給料が低くても1番に選択するのは職場環境でした。

1万円、2万円等、お金にはそんなに目をくれなくて、先輩たちからの口コミであるとか、明るい職場とか、職場環境、福利厚生面、そういう先輩たちからの伝言というのは、かなり大きな影響があったと思っています。県内でも大変いい企業がたくさんありますし、そういう努力はしておられるんだけど、Nナビとかいろんな努力が見えるように、これからもっともっと若者のニーズに応えたい面の情報をどんどん発信するというのは大事だろうなと思うんです。特に保育者の例ですけども、長崎県も都会も不足していますが、長崎県の保育界関係では、求人票の見せ方も、記載の仕方が下手なんです。例えば掲示板に一覧で貼っていますと都会の法人関係では、2万円確実に給与が違うんです。よく見ると住居手当の記載がないとか、があるんですね。だから随分細かく指導するわけですが、観光旅行とセットでホテル泊など、非常にあか抜けたツアーを組んで勧誘するんです。最初からカルチャーショックを受けて、これはぜひ行きたい、というような感じです。だから行った後に細かく指導しても印象を変えられることはなかなか難しい。そこら辺は私たちも県内の企業のよさがあるわけだから、企業努力をしてもらって、もっと若者のニーズをうまく先取りした、見せ方や表現の工夫、さらに誘い方にもっと強力な努力をしていくと、ひょっとしたらもっともこの59.3%が伸びていくと思います。

(中村知事)

おっしゃるとおりだと思います。私も、先般大学生と直接、意見交換をさせていただくような機会をいただきましたけれども、1番問題は情報そのものがなかなか学生さんたちの手に届かないということで、Nナビをスタートしたところです。しかし、おっしゃるように給与体系のあり方等を1つ説明するにしても、将来の昇給の可能性について、こうしっかり説明する、あるいは、判断要因等として重要な位置を占めるとおっしゃったような職場環境の問題についても、ほとんど県内の企業の皆様方は、こういう環境にあるんだということまでお触れにならない、そしてまた求人情報も出してしまえば、まあそれでいんじゃないかと。ところが全国の各企業の皆さん方は、その大学のOBの皆さん方を派遣して、熱心な勧誘等に力を注いでおられる。そういった面ではもう少し工夫して情報を発信することによって、学生さんたちにとっては全く違うイメージを与えることができる。そういうことを求人票の提出にあたっての情報の受け取り側の立場からの工夫が必要。例えば、こういった工夫をしてください、もしくはこういったところを変えていただいた方がよりベターですよなどと。また、セミナーであったり、今、指導をさせていただける

ような体制をつくっているところでございます。もっともっと徹底していかなければいけないと思いますし、それからまたやはり自主的な職の質を高めていただく、そのための努力もまた、地元の企業の皆様方をお願いをしていかななくてはならないだろうと考えているところでして、そういった取組を積極的に進めていかなければいけないと思っております。

皆様方何かほかに。

(委員)

よろしいですか。

(中村知事)

はいどうぞ。

(委員)

大体同じような意見でございますけれども、以前は例えば工業高校は、県外の有力な企業に生徒を就職をさせれば、それが一番安心だというようなことが学校側にもあったと思うんです。また地元の企業もなかなか工業高校との接点がなくて、PRもされてなかったということで、ほとんどの優秀な生徒が県外に就職してしまつたと。しかし、近年は教育委員会あるいは県の方が相当力を入れていただいておまして、保護者を企業見学させるとか、インターンシップをするとか、あるいはまた工業高校と地元の工業会との定期的な懇談会もあって、次第に長崎県内にも、こういったいい企業はあるんだということが学校側にも認識をしていただきつつありまして、以前よりは地元就職する人が増えてきたと私は感じております。従いまして、今知事もおっしゃいましたように、県外の大企業というのは、そういったPRとか、求人活動が非常に専門化して上手なんですね。ところが県内の特に中小企業は、まだまだそういったところが下手というか、努力不足ではないかと思ひます。そういった部分ももう少しお互いがホームページとか、あるいは先輩を勧誘に向けるとか、そういった必死の努力、そしてまた待遇につきましても、なかなか県外の大企業並みというわけにはいかないでしょうけれども、できるだけ企業努力で待遇もよくしていくと、そういったことをする以外には私は県内に就職を増やすことはなかなか難しいのではないかと感じております。以上でございます。



(中村知事)

ありがとうございます。今回県内就職率が若干高まってきましたのは、主に、工業高校を中心とする就職率が工業会の皆さん方の努力によって、情報公開とかインターンシップとかを積極的に設けていただいて、地元定着率が高まったということの表れではなかろうかと考えているところなんですけれども、これからもっともっと県内の産業界の皆さんの連携を深めていかなければいけないということを考えております。

他にございませんでしょうか。どうぞ。

(委員)

私も保護者としてここにいるんですけれども、なかなか子どもたちが進学校にいるために、就職というのが直接現状としてないようなところではあります。しかし友達の子どもさんとかが商業系、工業系の学校に行く中で、なかなか高卒の求人があんまりないんですよ、ということを正直言われます。結局は短大、そして専門学校の方に進むんですよということなんです。求人はたくさんあるというふうには言われているんですけれども、ふたを開けてみると、正直子どもたちのニーズに合ったというところが本当のところは少ないのかなというのが、保護者からの情報としては上がってくるのが現状なんです。佐世保、長崎県というのは、西の方で、もうこれ以上先に進めないという、物流の関係もあるとは思いますが、やはり島原地区とかも就職しても、なかなか定着しないということが、昨年度のPTAの研究大会の中でも出ていましたので、そこに関しては、やはり家業をつがれるところに関しては、地元で定着をしていただきたいというのはもうもちろんなんですけれども、就職が決まっても離職があって、そして県外の方に行くというふうになっていくと、そこに留まるようにこういう企業があるよという保護者の情報収集も、もう少し保護者自身が力を入れていかななくてはいけないのではないかなというふうにも思います。なかなか難しいところではあるんですけれども、長崎県内も素晴らしい企業がたくさんあると思いますけれども、そういうふうにあるところが定職につながらないというところもあるので、そこを何と食いとめるにも保護者自身の意識ということもありますし、こちらの2ページの資料の検討ポイントの括弧書きのところ、就職指導時やPTAでの会合時における発信というところであるんですけれども、恐らくPTAの集まりの中で、実際にこういう仕事の関係を話しているというのはなかなかないのではないかな、PTA活動に関してのお話がほとんどですので、そういうところでの保護者の意識づけも、もっと深

めていかななくてはいけないのかなと思っております。以上です。

(中村知事)

ありがとうございます。

今お触れいただいたことは極めて重要なポイントだと思っております。実を申しますと、今若い人たちが地元就職、定着をするためには、まずは仕事を持って来てくださいよというお話があるわけでありまして、例えば企業誘致をして、働く場を確保しようとしても、もう既にその地域には、県外にほとんどの方が出てしまわれて、企業誘致しても働く人材の確保ができないという状況まで立ち至っているわけでありまして。したがっていつも悩んでおりますのは、鶏、卵の関係でありまして、例えば離島地域のことを考えますと、200人以上の高校生の皆さん方が卒業して就職をされるわけでありまして、島内にとどまる方々は20数人という状況でありまして、そういう状況が続いていくと、離島に企業誘致を進めようとしても、今の時代は、まずは人材確保が容易であるかどうかというふうな、まずは企業立地に際しての最優先課題になっておりまして、離島にそういったIT関連企業を持って行っても、これは人材確保が難しい、だからなかなか立地も進まないという現状まで、もう立ち至っているわけでありまして。したがってそういった意味では、児童、生徒自身の考え方もそうなんです、保護者の方々を含めてどうやれば地域に定着していただけるのか、地域に優秀な人材が多くに存在することでもって、実は企業誘致が進んでいるという状況にあるわけでありまして。卵、鶏、もちろん本来の理屈からいうと、企業誘致をしてきて立派な職を作ってください、そうすると若い人たちも定着するでしょうというのは論理的には正しいんですけれども、しかしながらやっぱり地域にそういった人材のふるう機能みたいなものをやっぱり確保しておかないと、これからの時代非常に、具体的な産業立地を目指す上でも難しい。なおかつ、よく聞いてみますと保護者の方々の思いの中にも、もう離島を出て、ちゃんと、本土に出て、活躍しなさいよというような思いを持たれた方々が非常に多いというようなお話も聞いているところでありますので、そういった意識改革の面を含めて、決して長崎での生活、仕事というのが、都市部と比べて遜色ない、むしろ豊かな生活ができるんですよ、そしてそのことがふるさとの活性化のために非常に大事なことなんだということを含めて、しっかりと情報発信をしながら、保護者の方々の思いもまた少し変えていただかないと、今の流れに歯止めをかけることができないんじゃないかという思いがいたしております。

最近の若い方々は、早期離職率が非常に高いということもありますけれども、や

っぱり安定した形で就職していただき、地域で活躍をしていただくように努力をしていかないといけないと思っていますので、今ご提案の、保護者の皆様方に対するそういった面での情報の提供のあり方等も工夫していかなければいけないのではないかなと感じているところです。

どうぞ他に。

(委員)

私は直接に子どもとか、孫はまだいないんでピンとこないのですが、総合的にいって、私は特に医療関係ですけれども、全国的に医療の方でいえば医師不足と言われております。長崎県は特に離島はが多いのですけれども、また研修制度が変わって医師不足が進んでいる中で、総合的に見れば県下ではそれほどの医師不足が起きていません。県が医療圏組合をつくって、もう20年、30年前から北里大学とか、自治医大とか、そういうところに学生を送り込んで来てやってきて、医療圏組合病院で就職していくというシステムができ上がっていて回っているのかなという気がします。ただ、看護職関係に関しては、ここに出ているように、やっぱり一旦外に出たいという方々が非常に多いようです。その話はここに出ていますけれども、外見上は給料が、東京、名古屋あの辺がかなり高いですよ、実際の単純所得はそうでもないんですけれども、やっぱり夢を持っていきたいということが見受けられるように思います。

ところで、私は50年前に小学校、中学校で社会科で習ったといえば、長崎県といたらやっぱり造船、水産、これは日本のトップじゃないかと言われた石炭でした。やっぱり時代は変わってきたんでしょうけれども、本当につい最近思ったのは新幹線が、北陸新幹線ができて、福井県の恐竜博物館ですか、ものすごい人だそうですね。大きな話になりますけれども、総合的な話になりますけれども、長崎は世界遺産が1つできました。それも長崎県内に全般的にこれもやっぱり新幹線、それから世界遺産と、まさに時宣を得た、将来につながる、我々が50年前に造船・水産といったものがやっぱり観光になるのかなと、長崎県といえば観光かな、そんな時代が来たのかなと感じます。本当に主だった話ですけれども、それは私らが言わなくても長崎県全体をあげて、ほかの部分でも、既にやられていることだと思えますけれども、これも大きな地場産業の若手を地元に残すという、大きな1つの企業になるというふうに最近感じています。以上です。

(中村知事)

ありがとうございました。今、委員からお出になられた離島地域の医師の確保というのは長年の政策課題でありまして、奨学金制度を活用して、人材育成に力を注いできましたけれども、やっぱり近年の状況を見ますと、経済的な負担を軽減することによって、地域に定着してもらおうというのはあまり効果がないんじゃないかと。ただ、学生時代からそういった離島医療に携わるという使命感、こういう医療で地域の人たちの役に立つんだという思いをもって、ずっと学生時代を送っていただいている方々が、就職をしていただくということが、効果が一番大きいのかなと思ったりしています。そういう意味では、県内でも非常に人材不足の面や、介護分野を含めて見られるわけですが、やはりそういった地域で活躍することについての意義、地域の人たちにどう求められて、ありがたい取組であると思っただいているのか、あるいはふるさとに対する愛着の延長線上に、やっぱり自分はふるさとのために活躍したいんだという思いをもっただけなのか、そういった面での取組を強化していく必要があるんじゃないのかなという思いもいたしているところでございます。

まだまだミスマッチの分野が、いろんな職種であるようでございますので、そういった取組を進めていかなければと思っただけのところではあります。

(池松教育長)

工業高校、特に、先ほどもこの4ページにあるように、学校の努力もあるし、産業界もそうですし、委員からも発言があったように工業会との取り組みいろんな連携とか、それから知事部局の産業労働部とか国と連携をしているいろんな企業情報を生徒たち、保護者に届くようなことの結果として、こういう伸び率が出たかなというふうには思っています。今まで以上に続けていかなければいけないなと思っておりますけれども、県内定着させるために何をやればいいのかという話は、先ほど給料の話とか、職場環境の話とか、いろんな要素があるんだと思うんですね。これも子どもたちにアンケートをとってみると、就職先を決める上で優先する項目とは、給料の高さとか、経営の安定とか、例えば自宅通勤とか、働き甲斐とか、あたりきりですね。経営の安定というのは、例えばその先ほどOBがその大学、大企業だとOBが説明に来るみたいな話だということも含めて、やっぱり先輩たちが行っている企業というのは、全然いないというところよりも、在校生にとってみれば親近感がわいてくるみたいなものがあったりするみたいなんですね。そうすると県内企業さんが今まで卒業生をとったりとらなかつたりしている時期があったりしているわ

けですから、OBが必ずしもそこいる、いないみたいな話というのも影響はしてきているんだろうと思います。

それと、これも平成26年度末のアンケートなんですけれども、県外就職を希望している生徒たちに、内定している企業と同程度の条件、業種とか職種とか給与、ボーナスとか、企業が県内にあればそこに就職したいと思いますかという問いをしたときに、6割くらいの子どもたちは「はい」と答えているんですけれども、4割弱の子どもたちは「いいえ」、それでも県外ですってこう言っているんですね。待遇面なんかの問題で。そうすると、それはどうしてかと聞くと、県外が、やっぱり魅力があると、いわゆる憧れの的な話、それから1度は県外に出てみたいんだという、この上位2つで50%くらいの子どもたちが、県外に出たいという子どもたちがいるみたいです。そうするとやっぱりマインド話と実際の職場環境の話と、やっぱり2つ要素があるみたいなんで、憧れの話はどうしようもないかなと思っているんですけれども、ただそうはいつでも、ふるさと教育とか、県でつくられた暮らしやすさ指標とかを、子どもたちにもしっかり伝えるというか、キャリア教育を充実させていかなきゃいけないかなと思っています。そういった意味では、情報提供としては、項目としては、学校ではありとあらゆる情報といいますか、就職に関連するようなことは伝えているんで、後は頻度の問題とか密度の問題かなと思っていますので、そういうところとも連携をしながらその充実を務めていかなければいけないかなと感じているところです。

(中村知事)

ありがとうございます。今、指摘をいただいた部分、課題のまさにそうだなという思いがありますね。同じ条件だったら県内に就職しますかというときに、いや必ずしもそうではない、1度はやっぱり東京に出てみたいとか、ひとり暮らしをしてみたいといった希望をもった方々も決して少なくないようなんですね。従って県外に対するあこがれを持っていただいて、それを実際にその身で体験してみたいという思いを持たれるのは当然だろうと思います。要は、その一旦県外に出られるんだけれども、そろそろ地元に戻ってもいいなと思われるときにきちんとした情報を提供し、帰ってきていただくチャンスを作るかどうか、それが今、ものすごく大事になってくるんじゃないかと思っています。今非常に悩ましいところは、例えばNナビを発信するにしても、県内の学校、あるいは大学には、きちんと届く形になっているんですけれども、県外に一旦転出されて他県の大学に進学をされる、そうするとなかなか情報のつながりがうまくいかない、もちろん同窓会であるとか、

いろんな組織、団体の皆様方のご協力をいただきたいと思いますし、今まさに個人情報の取り扱いが厳しくなっておりますので、そこら辺についてはいろんな機会、そういったNナビの登録をお願いするといったことも必要になってくるんじゃないか。それと、県外に就職されたような方々も、一定年数経過すると、1度はふるさとに帰ってきてもいいなとの思いを持たれる方々も、決して少なくないと思うので、そういった方々に、やっぱり県内のいろんな求人情報等をお届けするという事は、Uターンの促進等の上でも極めて大切なことではなかろうかと、こう思っておりますので、引き続き、そういった県外の進学者、あるいは県外に就職をされた方々でもNナビ情報等を求められる方々については、積極的に情報提供を継続できるような体制をとっておかないといけないなと考えているところであります。公私立問わず、いろんな場面で情報提供についてご協力をお願いしていかないといけないのではないかと考えているところであります。そういった面でもこれからご協力をいただく必要があるんじゃないかと思っておりますので、よろしく願いいたします。

(池松教育長)

Nナビについては我々も卒業時に登録してくれる各学校で、働きかけていきたいと思っておりますけれども、同窓会というのは任意団体でもありますし、がっつりした同窓会と、組織としてあんまり成り立っていない同窓会もあるもんですから、全ての同窓会というわけにはいかないんですけれども、卒業時の話はしたいと思っておりますし、そういうふうな知事が言われた都会に出て、戻ってきたいという人が多分たくさんいらっしゃるだろうと思っております。1つは教員採用試験で、いわゆる都会の方で今、正式教員になっておられる方で、長崎県を受ける方について、一次試験の免除を今年から始めたんですね。そうすると去年に比べて、応募が倍くらいになっているんですよ。やっぱり、帰りたいけれども職があるかどうかというところなんだろうと思っておりますので、そういった意味ではNナビだけではなくて、さっきの企業情報なんかも既に働いておられる人たちに、どんなやって届けていくかということが重要になってくるんじゃないかなと思っております。

(委員)

大学等で他県に出た場合に九州管内の場合はそうでもないかもわからないけれども、東京、関西、中京あたりに行くと、実際に求人届が来ているのかどうかという問題もあって、大学そのものにですね、それからアピールされているのかどうかと

ということと、今ちょっと教育長も言われたように、何らかの優先的に左右するような、その条件といいますか、優遇措置といいますかね、そういったものがあるのかどうかとか、今後検討していく必要が、企業の方と相談しながら検討していく必要があるのかなというふうに思います。やはり大学の事務局にもおりましたけれども、要するに何も無いわけですよ、企業名だけあって、だからどんな会社なのかとか、そういう調べればわかるんですけれども、それと、あらゆるいろんなところから、大学内でのそういうアピールされる場所、場面があるんですけれども、あんまり県内企業の方はお見えにならないというふうなこともありましたので、これはまた、行政と企業との関連、何らかのことができるのかどうか検討いただければなというふうに思います。

(中村知事)

それからもう1つ3ページの表をごらんいただいて、おわかりのとおり、下の県内大学卒業生、県内大学を卒業された方が4,000人もおられて、県外出身の方1,800人卒業されたわけですけれども、うち県内就職者153人、非常にこれは当然といえば当然のことなんですけれども、非常に県内就職率が低い、一方県内出身者の方々は67%の方々が県内企業に就職されているということでありまして、傾向的な話をすると、県内の方々はできるだけ県内の大学に進学をしていただけるように努力していくということも、実際確実にそうなるかというのは別にして、やはり県内に留まっていたくためには必要なことではないのかなという感じもいたしております。もちろん進路の希望、その他いろんな要素がありますので、すべてがそういう形で実現できるというのは現実的には難しいと思うんですけれども、やはり県外の大学に進学された方々で、恐らく県内に戻って就職される方々というのは、就職関連情報の提供も十分ではないという現状等を踏まえれば、なかなか少ない率に留まっているだろうと想定されるわけでありまして、今、その実態を、調査を進めようとしているところでありますけれども、現在県内の大学進学枠が4,500人あって、県内の卒業生、高校を卒業して、進学したいという希望者5,500人なんです。したがって1,000人はどうしても県内の大学に進学できないことになっているんですが、現実には4,500人の入学定員のうち2,000人しか県内の方々が進学をされていない。後の2,500人の方々というのは県外の方々に提供されているということになっていますので、そこら辺を少し県内の方々の県内大学への進学率を高めるような工夫というの、必要なんじゃないのかなという気がしております。そういった面も、今後の課題として取り組んでいかなければ

ばいけないんじゃないかなと考えているところでございます。

それでは1番目の課題は、いろいろご意見をいただきました。ご指摘の点等を踏まえながら、今後さらに県内就職の定着につながるよう、努力をしてみたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

引き続きまして、2番目の協議事項であります、いわゆる貧困の連鎖を断ち切るための教育支援のあり方について、ご意見をいただきたいと思っております。子どもたちが自ら努力し、自ら学び、その能力を高めて、技術や知識を生かしながら自己実現を図っていくということは極めて大切なことであると思っております。確かな学力、豊かな人間性を身につけようと頑張っている子どもたちを、しっかりと支えていかなければいけないと考えているところでありますが、いわゆる貧困の連鎖という課題が指摘されているわけでありまして、子どもたちの将来が、そういった経済的な理由によって閉ざされることのないように、しっかりした支援策を充実させていく必要があるのではないかと、こう考えているところでありまして、昨年度は子どもの貧困対策推進方針を策定したところでありまして、関係部局によっていろいろな施策を進めているところであります。この方針の中では4つの重点施策として、1つは教育の支援、2つが生活の支援、3つが保護者に対する就労の支援、4つ目が経済的支援を掲げているところでありますが、今日はそのうちの教育の支援に係る部分について、ご意見等をいただきたいと考えているところです。まず事務局の方から現状と課題等について説明をさせていただきます。

(事務局)

それでは、赤いインデックスに「貧困」と書いてある部分をお開きください。1ページ目でございますけれども、まず平成25年度国民生活基礎調査によりますと、17歳以下の子どもの貧困率は16.3%と、6人に1人が貧困状態にあるといわれております。

同じ資料の5ページをお開きください。下段にあります、生活保護世帯の子ども の現状をごらんください。本県の生活保護の保護率は全国平均と比べて高い状況にあります。

次6ページをお開きください。上段の2つの表をご覧ください。県内の要保護及び準要保護児童生徒数の推移のとおりでございますが、援助率を見ますと、いずれも全国平均より高い傾向にあります。そのような中、貧困の連鎖を断ち切るためには、子どもたちの将来の自立に向けて安定した就労を確保する必要があると思っております、その実現のためには高校、大学へ進学することでその選択肢を広げることが有効だ



とされております。

お手数ですが5ページにお戻りください。そこで上段の子どもの進学率、就職率についての表をご覧ください。本県の生活保護世帯と児童養護施設の子どもたちの高校進学率については、生活保護世帯では全国平均を上回っております。ただ、児童養護施設では全国平均を若干ですが下回っている状況にあります。また、同じ表で、本県の生活保護世帯と児童養護施設の子どもたちの大学進学率については、真ん中の部分になりますけれども、生活保護世帯では全国平均を下回っておりますが、児童養護施設では全国平均を上回っているという状況にあります。それから県内だけの比較で見ますと、高等学校進学率、大学の進学率につきまして、全世帯と比較しますと、当然のことですが、生活保護世帯と、児童養護施設の進学率は県内の全体比よりも下回っているという状況になります。

さらに戻って4ページの下段をご覧ください。お茶の水女子大による調査でございますが、平成25年、全国学力学習状況調査の結果を活用した、学力に影響を与える要因分析に関する調査というものが出ております。これによりますと、SESというのは家庭の社会経済的背景を表す数値でございますが、この家庭の社会経済的背景が高い児童生徒の方が、問題に対する正答率が高いという傾向が見られます。

さらに戻って2ページをお開きください。本県でも関係部局におきまして、主な取組状況として記載しておりますように、学校における学力向上等の取組や、福祉及び教育などの関係機関の連携による取組を行っているところです。

この2ページの下段から3ページにかけてご覧ください。今後の取組のための検討項目ということでございます。今後は特に福祉と教育が連携して子どもたちの生活習慣や学習習慣をしっかりと身につけさせるためには、子どもの居場所づくり、子どもを見守る人材の育成、関係機関との連携に係る取組をさらに推進していくことが課題だと考えております。以上で終わります。

(中村知事)

今、説明にありましたように、今後の取組のための検討項目としては、子どもの居場所づくり、子どもを見守る人材の育成、さまざまな関係機関との連携が大切だということで、3点上げられておりますけれども、皆様方のお立場から、更なる点、新たな視点からの取組のあり方等についてご意見等をいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

(委員)

教育の支援という問題なんですけれども、そもそもやっぱり学力、特に小中学校における基礎基本という問題で、基礎基本の定着という問題でございます。どうしてもその基礎基本が定着するのに時間がかかるとか、あるいは他の要因でなかなか学習の方に向かないとか、向いてこないというふうな子どもたちが存在をしているはずなんです。ここはやはり貧困であるか否かということではなく、学校ではそういう問題を解決すべく努力をしていただきたい。特に夏季休業中ですけれども、こういう時間を利用して学力の定着に努力をしていただきたいということです。ずっと申し上げてきて、こういういわゆる貧困という問題と学力という問題については、随分前から教育学者の中でも学力の二極化という中で分析をされていて、こういう状況にあるということ自体は実際にある程度認識はしてきているんです。ただ、どうしても学校というところは、そういうことが理由としてなかなかやりにくい。そこで厚生労働省が言っている生活保護所帯への対応とか、そういうふうな中で、今現在、具体的にどうなっているのかわかりませんが、教育といわゆるその問題を抱えている部署との連携といいますかですね、そういったことが必要になってきていて、ある程度子どもたちの学力を保障するためには、やっぱり教師、あるいは教師経験者の力が必要であろうというふうに思うわけです。先ほどありましたように関係機関との連携というのは非常に重要なのかなというふうに思っております。たまたまなんですけれども、校長先生を退職された方で、学校心理士をお持ちの方、こういう方にこの生活保護所帯の子どもたちへの学習向上という意味での対応をしていただき、その先生自身が学校心理士を持っておられるという関係で、非常に意欲を持って取り組んでいただいているという現状は存じ上げているんですけれども、ただ学校がそこに関していくというふうなところまでは、なかなかいっていないところがあるかな、どうかなというふうに思います。変な話ですけれども、学校としては基本的に区別をしないという考え方があるんだけれども、二面的にそういう子どもたちにはもっとやっぱり目をかけていくのが必要というのは、学校自体が抱えている課題でもあるかなというふうに思っております。そういうことでちょっと勉強会の中でも、いろいろと検討はしているんですけれども、もう少し教師、あるいは教師経験者の関わりというものを工夫していく必要があるんだろうというふうに思っております。これからの課題として、生涯学習課の方でもいろいろと検討されているようですので、そういう中でお互いに連携できるような体制というものをつくっていければ、構築していければなというふうに考えていたところです。以上です。

(中村知事)

ありがとうございます。関係機関との連携というのは非常に大切だということでもあります。

他にご意見等かご意見どうぞよろしく申し上げます。遠慮なく。

(委員)

難しいですね。貧困の要因を見てみると先ほども知事から話があったように、多岐に渡っていて、教育委員会でできることというのは、保有する各教育団体と連携して徹底して学習支援をしていくことなのかなということは認識しているんです。しかし先ほどの1ページの丸の3つ目に自立が大事だとあるように、やっぱり高校、大学への進学へ選択肢を広げるためにはということで、よくよく家庭を見てみると、貧困家庭では、親自身が身体的な、精神的な病気であったりとか、あるいは生活を営む能力が欠けていたりとか、毎日の食事を安定的に食べさせてもらえない子もいるんですね。結局は小学校高学年から中学になって、兄弟たちも多いものだから世話をしています。だからIQ130くらいの子どもたちでも生活と世話に疲弊してしまっているという状況もあるんですね。そういうことからすれば、本当にその子たちの生活の安定、きめ細かい訪問型の支援というのは現場に即して必要だということで、福祉の力をどうしても借りなくてはならないわけです。そういった子たちは結構疲れはてて、連鎖を断ち切るための進学や自立へ向けたところまでたどり着いていない子もその中にはいるんですね。意外とそういった子どもたち、有能な子どもたちも居るんだけど、今、教育の現場では対応に非常に悩んでいるところがあります。

そこでここにも提案があっているように、居場所づくりが一番これからの対策かなと思うんです。老人問題はすべて含めて福祉の方に、中学校圏域においての包括支援センター、窓口があって、全部それを具体的に進めている機能があるんですが、子どもの問題にもああいう形で総合的に老人とマッチングさせながら、一体的に進めていく施策というのはうまくいかないのかなという気がしているんです。そういったことも、やっぱり仕組みを作らないことには救えないなというところがあって、学習支援も、経済支援も、自立に向けた支援も一体的なところで、総合的なすべての外郭団体の力も借りながら、福祉施策に乗せられたらいいのかなという気がします。

(中村知事)

どこか、ああいうふうにしたらという例がありますか。

(委員)

いや、まず制度が違うので多分難しいんですが、ずっと子ども政策は老人施策を追っかけて行っているような気がするんですね。だからあそこにノウハウがあるような気がするんです。総合的な支援策みたいな。地域包括支援の考え方です。

(中村知事)

ありがとうございます。事務局何かあったら発言していいですよ。

ありがとうございました。じゃあ後でまとめて。どうぞご遠慮なく、ご指摘あれば。

(委員)

私もまったく現場のことはわからないんですけども、今回のことで勉強させてもらいまして、1つ1つのことは、福祉にしる、教育にしる、もう大雑把なところはすべて手が打たれているような、皆さんよく頑張っているなという気がするんです。本当に、今回勉強させていただいてですね、何だかうまくいかないのはなんでかなという話も、勉強させていただいて、まさに委員が言われたようなところ、教育だけでは目の届かんところもあるんだな、だから連携なんだとはみんなよく理解はできるんですけども、それでもやっぱり親がどうにもならんとか、私も妊婦検診なんかやっているんですけども、お母さんが丸々太って、子どもも丸々と、これはまずお母さんに家庭科の料理の勉強をしてもらわんばいかんかと思うような家族がいっぱいいるわけですね。うまく機能しているんだとは思いますが、何かもう1つ味つけをせんばいかんとかかなというような、何かは言えませんがそんな感じがしました。

(中村知事)

なるほどですね。他に。

(委員)

私、今現在も小学校で読み語りのボランティアをずっと続けているんですけど

も、学年、クラスの中に入って行って、授業の開始前に読み語りをするんですけれども、必ずどの学年、どのクラスに行っても遅れて来る子どもたちがいるんですね。たまたま調子が悪いのか、事前に学校の方に連絡があっているのかというのはちょっとわからないんですけれども、必ずそういうふうに数名の子どもたちは遅れて来る。私も、車で行っているんですけれども、この距離からいくと確実に遅刻するよねっていう距離を歩いているような子たちも途中で見かけたりするんですよ。そのような保護者たちはそれぞれの家庭の事情がありますので、どういう状況かというのは詳しくはこちらでは一概には言えないんですけれども、先ほどと関連するかもしれないんですけれども、やはり親御さんの意識でそういうものを解決するところもありますし、できるだけ子どもには遅れというものが無いようにとは思っています。それが貧困に移行するのかなというのは、はっきりとは言えないんですけれども、私、放課後子ども教室のコーディネーターもさせていただいていたときに、安心、安全な居場所づくりということで、放課後子ども教室を開催していたんですけれども、なかなかその中で保護者も協力をしてくださいねという中で、まあちょっと預けてしまえばいいんですよというような考えの方が、恥ずかしい話いらっしゃるんですね。これはお互いさまの中でやっていくんですよということで話をしているんですけれども、いやいや、時間に迎えに来ればいいでしょうみたいな考えの方もたまにいらっちゃって、そういう考えを聞くと悲しいなというのがあって、その、放課後子ども教室は地域の方々のお力をおかりして運営をさせていただいているんですね。いろんな体験や、もちろん伝統継承とかいうことを体験をさせていただいたりしている中で、地域の方々がすごく地域の子どものことを考えてくださって、この中にやはり自治会長さんたちや実際に子どもたちと関わりを持っている皆さんが多く来ていらっちゃって、ここの家庭はちょっとねとか、やはり実態を教えていただくことがすごくあつたりするんですよ。そういう方々が、本当なかなか、地域の方々って学校と関わりを持つのがやはり年代的なことありまして、ちょっと難しいところではあるんですけれども、その放課後子ども教室や土曜学習という活動を通して、地域の方々も学校とのつながり、そして子どもたちとのつながり、そして子どもたちの家庭がどういうことであるかというのも、実際そういうところから情報をいただいたりするので、非常にありがたい活動だなとは思っております。なかなか地域の方々も、自分たちからは率先して学校に入ったり、子どもたちとの関わりをとというのは難しいところではあると言われているんですけれども、こういう活動を通して、地域の方々も第二の人生ではないんですけれども、すごく心に余裕を持たれてあるのか、よく寛大な気持ちで取り組んでいた

だいているので、そういう活動を通して、もう少し子どもたちのその貧困ってちょっとと言えるかどうかかわからないんですけども、その実態把握にもつながるのではないかなと思っております。以上です。

（中村知事）

ありがたいですね。先ほどその全体としての仕組みをどう創っていくかというお話がありましたけれども、現代は今の話にあったような、そういうところとどう関わっていくかということなのかもしれませんね。ありがとうございます。

（池松教育長）

今のこの1ページに書いてあるように、高校、大学の進学をさせることによって選択肢が広がる、まさにそのとおりだと思いますし、データで見ると4ページ、5ページにあるように経済の格差が子どもの学力の格差に結びついているということもあるし、進学率にも影響しているとデータとしてもあるので、今、国なんかで、給付型の奨学金、大学進学を促進するための、ご検討をされているようですが、これは貧困対策だけではないのかもしれませんが、肝心なのは大学に進学しようと思う前というか、仮に大学進学しようと思っても学力がついていなければ大学進学できないわけですから、そうすると、先ほど委員さんがおっしゃるように、ずっと手前の小学校とか就学前から、そこはきちっと学力だけでいうと身につけさせるようなことをやっていかないといけないというときに、学校の昼間の授業だけでは当然できないだろうと思うんですね、多様な子どもたちがいる中で、学校側も一人一人に目配りはしていくんですけども、実際問題として、授業以外でどこが学習支援ができるかということになるとなかなか難しい。そういった意味では厚生労働省の事業を使ったり、文科省の事業を使ったりして、学習支援をやっていかなきゃいけないというふうに思っています。そのときに教育委員会としてお手伝いできるのは、その人材ですね、例えば先生のOBを、ネットワークをつくるとかいうことについては、できるかなというふうに思っています。あとは学校にスクールソーシャルワーカーを少しですけども配置できるようになったという意味では、学校で気づいた家庭状況を福祉の機関にも違うチャンネルといいますか、アンテナが1つ増えたかなというふうには思っていますので、そこを確認していかなくてはいけないとは思っているんですけども、なかなか予算の制約がある中で、一足飛びに全校というわけにはいかないの、市町とも協力、連携をとっていかないといけないというふうに思っていますが、まさに多くの機関が連携して子どもたちを支援

していかなければいけない、それは子どもだけではなくて、その家庭の保護者も含めて、やっぱり縦割りにならないようにしないといけないなと我々肝に銘じなければいけないと思っております。自分の教育の分野とか、福祉の分野だけだと、必ず隙間ができるんで、そういった意味では、この貧困対策を所管されていることも政策局は遠慮なく司令塔になってもらってリーダーシップを発揮して、あれやれ、これやれって言うてもらっていいと思うんですよね。あんまり遠慮すると隙間ができてしまうというのがこれまでの常でしたから。そういった意味では、言葉の連携だけではなくて実際リーダーシップをとって、我々も学校のこととか、こちらがリーダーシップをとっているような注文をしていくこともあると思いますけれども。以上です。

(中村知事)

ありがとうございました。他に。

(委員)

よろしいでしょうか。3ページの検討ポイント3つを書いておりますけれども、居場所づくり、子どもを守る人材の育成、さまざまな関係機関等との連携、これがまさに重要なポイントだと思いますけれども、これをいかに実行するかということが大事なことではないかと思っております。例えば今、夏休みです。裕福な家庭の子どもは塾に行ったりすると思いますが、貧困家庭の子どもは恐らく塾に行くことはできないんじゃないかな、ではどうしているのか、それは例えば子どもの居場所づくりになりますような、教室なり公民館なりを借りて、子どもを見守る人材の育成に関わられた教員OBなり、あるいは大学生がボランティアで補習授業をしてやると、そういったことを具体的に実現するのかどうか、予算の問題もあるでしょうから、そういうふうなことが大事じゃないかと私は思います。先ほど教育長もおっしゃられたように、なかなか昼間の学校の授業だけでは身につかない。やはり塾に行ったり、あるいは補習授業を受けないと、なかなか勉強が身につかないという現実でございますので、そういった支援をできるだけこの連携してやるということが私は大事なことではないかと思っております。居場所づくりといってもどこにあるのかと、教室なのか、公民館なのか、新しく作るわけにはいきませんので、そういった現にあるものを活用するというのを考えて実行していただきたいなとは思っています。

(中村知事)

ありがとうございます。

さあ、いろいろと話が出てきました。

(委員)

もう1つよろしいですか。

(中村知事)

はいどうぞ。

(委員)

資料を見て勉強させていただきましたけれども、特に貧困の中で、ひとり親の方がやっぱり苦労されているというか、ひとり親の方が、生活力がない、若い親ほど生活力がないように思います。当然のことでしょうけれども、そういう観点から見ていったら、私、性教育も必要じゃないかと思うんですね。高校は遅いかもしれない。中学校くらいから、きちんとした性教育、子育ての必要性とか、育てるためには経済力があるんだよとか、どういうふうな教え方をするのかとか、そういうことも含めて、性を教える。きちんとした生理のことも含め、婚活と子どものできる時期の話とか。総論的なことを子どもたちにしっかりと教えていくことが必要だと思うのです。結果はどうなるかわかりませんが、結婚の適齢期がうまくできて、それから離婚の割合が少なくなって、そういう長い目で見れば性教育というのは少子化対策にもなるし貧困の対策にもなるのかなという気がするんですね。全国で産婦人科の医者が、校医になっているのは青森県だけなんですね。ほかはないんですね。佐賀県は校医の先生、内科の先生とか、そういう校医が性教育をやっているんですね。小学校は助産婦さんがやっているところが多いですね。中学校は内科が校医がやっている。高校になってくると産婦人科がやっている、妊娠なんかもそうなんでしょうけれども、そういうふうに性教育を若いときにやっていくと、これが長い目で見れば、貧困の対策につながるかなという気がしないでもありません。

(中村知事)

ありがとうございました。ご提案いろいろいただきました。

今の話を総括的に受けて何かありますか。



(こども政策局長)

長くなるかもしれませんが、ちょっと一応事務局として何なりか言わせていただきます。

まず先ほどこども局が中心になって、貧困対策をやったらどうかということは、もうそのとおりだろうと思います。せっかく創りましたので、それぞれの委員さんからお話がありましたいろんな連携というのが最終的には大事だろうというふうに思っておりますので、スクールソーシャルワーカーの方が、いろいろ気にとめたこと、発見したことをいかにつなぐかというのが大事になってくると思います。

先ほども委員さんからお話がありました、保護者の問題でありますとか、その食事の問題等々あったかと思いますが、貧困だけではなくて、裕福な家庭でも食事をさせていないところもあろうかと思えます。そうするとネグレクトという、いわゆる虐待行為の中の一つの形態になりますので、これは児童相談所の所管とかになります。いろいろ子どもの問題が絡んでいますので、学校現場の方からいろいろ寄せていただければ、生活保護でありますとか、そのネグレクトであれば児童相談所がありますとか、そういったところにつないで、とにかく子どもへいろんな支援を差し伸べられればというふうに思います。老人問題を後から追いかけているのではないかというご指摘もありまして、老人の予算に比べてわずかな予算しかこども政策にはついておりません。ですので、老人の問題丸ごとぴったりはいかないんですが、一つの例として、学校に上がる前というより、妊娠してからずっと子育て、子どもに関わっていくという、フィンランドであるネウボラというんですが、それを取り入れて三重県の名張でありますとか、埼玉の和光市だったと思いますが、1人の市の保健師さんが1人の子どもにずっと関わって行って、そうすると健診を受けないとか、そういうのとか、食事をしていないとか、もう成長段階によってわかっていますので、そうやって、ずっと関わっていくという取組をしている団体もあります。厚生労働省もそれをする団体には補助も出しますと、ただ、医療スタッフ等々がいりますので、そうそうはできないんですが、そういう制度も今ちょっとずつ進んできているというふうに思います。それとアメリカだったと思いますが、研究成果で、幼児教育をきちっとした人は将来、収入も上がるし犯罪の率も低いというデータもございます。日本においてそのとおりかどうかわかりませんが、諸外国の例でそういった例もございますので、幼児教育、今度子ども子育て支援新制度というのが昨年からは始まっているんですが、そういう中で、保育園、幼稚園が幼児教育のプラットフォームといえますか、いろんなご相談に乗りますよというようなことも始めるということで、今、取組いろいろとやっておりますので、そういったものがも

うちちょっと進んでくれば、いろいろ問題点も出てくると思いますし、対応策も出てくるとと思いますが、一応支援の輪としては広げていこうと、こういうふうに言えるのではないかと。

最後の方に性教育の問題がございましたけれども、産婦人科の先生がなるほど校医さんをしている例がないということで、長崎県の産科医会の協力も得まして、教育委員会の方の事業だったと思いますが、一つ文部科学省の補助金を受けて、中学生か高校生の方に学校に出向いて行って、産科の先生が講義をしてくれるという授業も、何年か前から取り組んでおりまして、年に何校かずつ、そういう講演をしていただいています。今年はそれではちょっと手が回らないということで、学校でそういう教育を受け持っていただく教諭の方、養護教諭というんですかね、そういった方に産科の先生が講演をして、その方々が学校でちゃんと伝えるというような取組も始めたところでございます。おっしゃるように早め早めの教育が、貧困であるとか、少子化対策にもなるかもしれません。そういった総合的な取組ということになるかと思いますが、そういったものも今、取り組んでおります。この貧困問題というのは最近出てきた話で、貧困が6人に1人とかという、これはOECDというところのデータを使った話なんですけど、これを国が出したのも4、5年前です。やっとなさ、こういうデータを国が出すようになった。ただ、国でしか調査をしていませんので、長崎県の貧困状況というのは実はわからないと。とにかく緒に就いたばかりなんですけど、放置しておけないという状況でございますので、ちょっと今、縷々申し上げましたが、我々センターでも今、取り組めることはやっていきたいと思っております。大事なのは連携という、今ある資源をどうやって使っていくかということだと思いますので、連携を強化して、極力落ちこぼれないように拾い上げていって、1人でも多くの子どもさんに光を当てていきたいと、そういうふうに思います。

(中村知事)

ありがとうございました。委員さんから先ほど非常に深刻な環境にある子どもたちにおいて、実はもう疲れ切ってしまうようなことになっているお話があったんですが、ここに平均的には6人に1人が貧困状態にあるということで、そういった子どもたちというのは、それよりも少ないですよ。まずはそういった貧困に対する対応、冒頭に申し上げたように、経済的な側面であったり、生活支援であったり、保護者の方々に対する支援であったりという、総合的に対応策を講じていかなければいけないと思うんですけれども、私どもは教育問題に関しては、もちろんその生活基盤がいかに安定するかということが大前提になっているわけですね。

ども、全国と比べて大学進学率が相当少なくあるという状況にあるわけですし、その中の一員として、やはり経済的な負担を考慮した場合に、大学進学等ができないというようなことがあれば、それは何としても支えていく必要があるんじゃないだろうか、大学進学をし、経験をすることによって、さまざまな人生における選択肢も増えていくのではないかという思いもありまして、この貧困の連鎖をどういう形で断ち切っていったらいいのかというふうなことも大きな課題になってくるんじゃないかと、こう考えたところではあります。そういった意味で、奨学金の返済支援制度なども新たに導入しようと考えているところでありまして、量的に現在の制度設計案では、年間50名ほどを想定しているわけですがけれども、それで足りる話であるのかどうかということを含めて、これから十分、施策効果なども見極めながら、取り組んでいく必要があるのではないかと考えているところでありまして、せっかくの機会でありますので、この2つの課題のほかには何か皆さま方、今のその貧困の関連でも結構でございます、何かございましたらどんどんいただければと思います。

(委員)

就職の話のところ、教育長の話の中に、意識調査の話がありましたが、教育委員会の調査で進学や就職を具体的に考え始めたのが高校生になってからというのが7割なんですね。中学校時代に決めていたというのが2割程度、小学校はもっと少ないわけですが、これはやっぱり職業とか進路とかキャリア教育が、客観的に遅いなという印象を受けるんですね。もっと教育委員会としても、いろんな実技・体験を含めて指導はしていかなきゃいけないと思うんですが、私の経験話をちょっとさせていただくと、10数年前に社会教育と県の商工会連合会と連携して、子どもの社会的な基礎力を鍛えなければいかんということと、居場所の一つとして、市町の商工会を実施主体にしながら、ただ今と帰って来たら、今からどこどこ商店に行ってくるねということで、お客さんへの対応や段ボールを折りたたんだりとか、美容院、床屋さんではタオルを洗って干すとか、そういったモデル事業を組んだ経験があるんですね。商店で手伝わせることによって、社会人としての基礎力が日常的に身につくんじゃないかなということで、保護者からは感謝された記憶があります。これは今のように社会人基礎力を養うことと、健全育成の観点からやったわけですが、商工会関係の事業主ともっともっと小さいときから信頼関係を結んでいくとか、計画的なインターンシップの仕組みづくりが、身近なところでもっと形成されるといいですね。少なくとも小学校で憧れ、中学校くらいになったら志まで高めていく、そして授業外のインターンシップとして商工会と連携した取組を検討して

魅力づくりになるのかなと思います。早く企業と結びつけていくという取組もあっていいのかなというのを、早期キャリア教育の重要性を、反省を含めながら感じたところでした。

(中村知事)

そうですね。高校生7割、中学生2割、あとはもっと早く決めるんですかね。

(委員)

高校生になって決めたのが7割、中学校が幾らでしたっけ。

(池松教育長)

2割ですね。

(委員)

2割、小学校で1割。

(中村知事)

もっと遅く。大学まで進学して卒路を決める。

(池松教育長)

大学の授業課題でキャリア教育があります。

(中村知事)

だから小さい子どもに聞くと、何になりたいといったらいろいろ言いますよね。宇宙飛行士だとか、医者になりたいとか言うんですけども、もう少し現実的な職業感みたいな情報提供をしていく必要があるということなんじゃないかな。

(池松教育長)

中学校の職場体験的には、3日くらいですかね、3日から1週間くらいでやっているんですが、何か小学校みたいにして。そういった意味では、地域の方々と学校のつながりというのを、今も学校支援会議という形で入ってもらっているんでしょうけれども、もっと地域に開かれたというより、地域とともにある学校という、コミュニティスクールという制度があるんですけども、そういうのに学校自体が移

っていかないといけないかなと思います。

(委員)

最近、地域コミュニティの再生といいますよね。地域コミュニティの関わりというのは、子どもを媒介として、子どもを中に入れてというようなつながりということから始まっていくというのは現実的にはあるんですよ。だからPTA活動もそうだし、子ども会活動もそうですが、そういうふうなことから、地域のコミュニティを意識していく、そういう意味でコミュニティスクールのあり方っていうのは重要かなというふうに考えています。

(中村知事)

まあしかし、農家の子どもたちが畑に行って、レタスとキャベツの違いがわからなかったという話を聞いて、愕然としたりするような、確かに時代ですからね。まあそういった方策の一つとして、考える必要があるんでしょうからですね。地域とのかかわりを深めていくというのは、子どもたちにとっても非常に大切なことですね。

(池松教育長)

それがひいていえば、ふるさと教育とまでは言いませんけれども、そういう地元の愛着を肌で感じるみたいなところも育てていくのもあると思いますよね。

(中村知事)

他にございませんでしょうか。

(委員)

障害のある子どもたちという教育をいろいろ模索してきて、能力開発というようなことを今年度から、その運動に関わってきたんですが、幅広い大きな問題でして、本来ならば例えばイギリスあたりでは、そういう子どもたちを集めた学校が存在するとかっていう、国策としてもあるようなんですが、県としてそういうところに足を踏み込んで、いわゆる佐世保で起こったような事件に対する一つの歯止めというか、と同時に障害者を大切にしていくという、そういう教育なんです。これが知事には釈迦に説法みたいな話なんですけれども、教育だけではなかなかできない世界で、医療、福祉、それから生活というふうな4つのカテゴリーの中で、しっかり取

り組んでいかなきゃいかん問題になっていると思うんですけれども、ぜひぜひこれも先ほど教育長が言われましたように縦割りではなかなかできない部分がありますので、お互いの連携の中で頑張らせていただければなというふうに思っております。

(中村知事)

特別支援教育の重要性というのは本当に今、全国的な大きな課題となっているんじゃないかと思えますけれども、まさに教育の分野だけで担うというのは、大きすぎるし、取りこぼしてしまう要因が非常に出てくるんじゃないかと思っておりますので、私共も、時々思いというのは非常に課題意識で強い思いで取組をスタートするんですね、いつの間にか10年ぐらいたってしまう間に忘れてしまうということがありますので、これだけでも常に忘れることなくしっかり取組を進めていく必要があるんじゃないかと思っております。

それから、1点だけ皆様方に、言いわけではないんですけれども、一つ話をさせていただかないといけないのかなと思うところがありまして、というのは先ほど県内就職率の表をご覧いただきましたですね、4ページの上の段の。これは公立の県内就職率は高まっているんですが、私立の県内就職率がちょっと低くなっているというのは、何が原因めいた話は思い当たることはありますか。

(事務局)

県外の方の求人活動の方が活発だったという現場のご意見は聞いております。また、公立に少し押されたかなというご意見もありました。公立と私立による、県内の人材の、言ってみれば取り合い的な部分も若干あったのかなという話もありました。けれども、私立としてはもう1回頑張って押し戻そうという話も聞いております。

(中村知事)

なるほどね。実を言うと、ここの工業の欄をごらんいただいておりますとおり、県内就職率30数パーセント、ということは、70数パーセントが人材育成に、人材育成して県外に送り出している、そういう役割を果たしているんです。あんまり県内就職率が低いんで、工業高校の定員見直してみたらどうかという話をしましたら、工業会の皆さんから総スカンをくいまして、2倍も希望者があるのに何ということを考えるんだと、こういうお叱りをいただいたんです。ただそうはいつでも、県内の人材の方をもっとしっかりやっていただいて、少なくとも7割以上ぐらいこ

ここにちゃんと引くけれどというような状況になればいいんですが。ということは4人に3人は、要は県外に就職させるために人材育成やっているもよようなのなんですよ。県外に送り出すポンプの役割を果たしているといっても過言ではないんじゃないかと。したがってそこら辺を、実を言うと単なる思いつきでこう申し上げたんですが。というのは私の思いの中に、今までは日本の特徴として、ものづくり産業が基礎になってきていましたよね。製造業が国を支える基幹産業になってきた時代が長く続いてきて、製造業に、ものづくりに携わっていく人材っていうのは非常に重要な役割を果たしてきましたし、国家の中枢を担ってきていただいたというのは事実なんです。ところが時代の流れとともに、生産手段はどんどん、どんどん海外に転出してしまっていますし、それと先ほど冒頭に申し上げたように、これからは産業構造が変わっていくだろうと、こう言われているんですね。ものづくりの視点、例えばこの部品をつくるためにはこういう技術を活用していかに高性能かつ、コストの安い製品をつくり上げていくのか、そういう観点から日本の近代技術が発展をし、生産性を高めて、世界に冠たる、ものづくり国として日本が発展をしてきた。しかし、これからは恐らく違うだろうと言われているんですね。IOTの時代ですので、これは皆さん釈迦に説法で恐縮なんですが、プラスインターネットという考え方と、インターネットプラスという考え方があるんだそうです。プラスインターネットというのは教育プラスインターネットといったら教育の中にインターネットを活用して、どういう授業が展開できるだろうかというような、そういう考え方で、今までの仕事の中にインターネット機能を取り込んで、さらに効用化を図っていきこうという話のようなんですが、インターネットプラスというのは、インターネットから出発するんだそうです。したがって、世の中にどんなものが幾らぐらい売れているのか、それをまず調べて、そういった中でないものを、これを作れば売れるよというような感じで新たなビジネスがスタートする。一つの例で、先ほど申し上げたように、自動運転車の取組が進められているところを見ますと、今までのものづくりの延長線上には恐らくなかったらと思います。そういった自動運転の車、そして車自体もこれからはシェアリングの時代に入っていくでしょうし1人で車を1台所有するんじゃなくて、複数の人で空いている時間帯に車をシェアする。そうすると間違いなく稼働率は高まっていくし、この台数も減ってくるだろうというようなそういった面での、いわば仕事の組み立てが変わっていくだろうと。それを考えると将来残る仕事って何がですか。これからの人材育成のあり方はどうしたら、どう考えたらいいんですかというふうなことを申し上げたら、将来残る職業というのは、プログラマー、ソフト開発の職業ぐらいじゃないでしょうかというよう

な話があったように、本当に産業のあり方自体が変わっていく。そのためには、これは日産自動車の副会長がおっしゃったんですが、従来の人材の保護、育成では足りない。そのそれぞれの企業が例えば東京大学出身の人たちが、ずっと社内で育て幹部に育って行って、その人たちがマネジメントする。それじゃイノベーションは起こせないとおっしゃっているんですね。多種多様な考え方をする多様性、外国人も一緒に、その管理職スタッフに迎え入れないと、これからの時代は生き抜いていけないだろうと。そういう中で日本人というのは、非常に礼儀正しく、思いやりで富んだ人材になってきているんだけど、1枚壁を破って前に進んでいくためには、そういった人たちばかりそろえていてもだめなんだと。日本人の特性でいうと、例えば意見を求められてもなかなか意見を言いたがらない。ところが外国人というのは、どんなにばかにされようとも、その場にそぐわないことであろうと、自分が思っていることはまずは言う。そういう教育を受けてきているような、そういう人たちが集まってさまざまな議論をして、ものの考え方の意味している度合い、そういうやつ自体からひっくり返していかないと、イノベーションは起こらないんだというようなことをおっしゃってまして、それがまさに日本がグローバル人材育成にちょっと遅れをとってきた詳細じゃなかろうか、というようなことをおっしゃっておられました。私もまだ不勉強で、本当にそうなのかというのはよくわかりませんが、よく言われていますのが、そういうビッグデータの分析であるとか、あるいはディープラーニングでありますとか、IoTとかというのがこれから非常に重要な動きになってくるんじゃないかと言われている中で、やはり人の教育のあり方というのも、もっともっと将来を見越した形で、考えていかないといけない時代になっているのではなかろうかという感じがしたところです。従って工業高校だけが悪いということでは決してないんですけども、そういうふうに時代環境が変わっていくという想定をしながら、これから子どもをどうやって育て、知識、技術を身に付けさせていくのかというのは、非常に大事な日本の生き残りに直結するような分野になっていくのではないかなという思いを新たにしたところでもありますので、決してその単純に4人に3人を県外に出すんだから、半分くらいに減らせと、それだけじゃなくて、やはりこれからの仕事の仕方として、どうなんだろうかと、どういった人材をそろえていかないといけないのかというのを、やっぱり少しずつ先を見据えながら、考えていかないといけないんじゃないかなという思いをして、そういうことも検討する必要があるんじゃないかと思うところでもありますので、また何かお知恵を拝借できればと、また改めてこういった形についてはご意見のほどをお聞かせいただける場をいただければ大変ありがたいと思っ



ているところでございます。

そろそろ時間がまいりましたけれども、よろしゅうございましょうか。

### 3 閉会

(中村知事)

今日は貴重なご意見をいただきありがとうございました。いただいたご意見等を参考にさせていただきながら、これからの施策の推進に力を注いでまいりたいと思いますので、今後ともよろしく願います。ありがとうございました。

(一同)

ありがとうございました。

(事務局)

以上をもちまして総合教育会議を終了いたします。委員の皆様におかれましては、必要でない資料がございましたら、机上に置かれておいてください。あとで回収いたします。